

平成 28 年3月 10 日

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第7回)について

～食品中の放射性物質等に関する意識調査(第7回)結果～

消費者庁では、「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」を設置し、消費者の理解増進を図る風評被害対策に取り組んでいます。

今般、この取組の一環として、平成 25 年2月(第1回)、8月(第2回)、平成 26 年2月(第3回)、8月(第4回)、平成 27 年2月(第5回)、8月(第6回)に引き続き、本年2月に風評被害に関する消費者意識の実態調査(第7回)を行い、その結果を取りまとめたのでお知らせします。

本調査結果は、継続して行っている全国各地でのリスクコミュニケーションを始め、各種の施策等に活用していく予定です。

本件に関する問合せ先
消費者庁消費者安全課
石川、大浦
TEL : 03(3507)9280
FAX : 03(3507)9290
Mail : g.anzenshoku@caa.go.jp
URL : <http://www.caa.go.jp>

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第7回)取りまとめ

－ 食品中の放射性物質等に関する意識調査結果 －

平成 28 年 3 月 10 日

消費者理解増進チーム

I. 消費者庁に設置した「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」が、平成 25 年 2 月(第1回)、8 月(第2回)、平成 26 年 2 月(第3回)、8 月(第4回)、平成 27 年 2 月(第5回)、8 月(第6回)に引き続き、第7回目となる「風評被害に関する消費者意識の実態調査」を平成 28 年 2 月に行いました(別添参照)。

II. 調査は、平成28年2月4日(木)～9日(火)に、被災地域(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)と被災地産品の主要仕向先の消費地である東京などの都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)の消費者を対象として、インターネットにより行い、これまで実施してきた全6回と同様に5,100人余りから回答を得ました。

III. 調査結果の概要は次のとおりです。

(※パーセンテージは N=全体(5,176 人)に対する割合)

1. 放射線等の基礎的な知識や人体影響についての理解

(1) 放射線の種類や単位のような基礎的な知識や人体影響に関する知識についての回答は、知っているとの回答がほとんどの選択肢で減少し、知っているものは特に無いとの回答が増加しました。(前回(平成 27 年8月)からの変化。以下同じ。)

・Q9 (基礎知識)知っているものは特にない :

30.3→32.8→34.8→25.1→25.1→34.1→37.4%

・Q10 (人体影響)知っているものは特にない :

18.5→24.0→27.2→24.3→24.8→35.2→37.7%

※ 数字は平成 25 年 2 月(第1回)→同年 8 月(第2回)→平成 26 年 2 月(第3回)→同年 8 月(第4回)→平成 27 年 2 月(第5回)→同年 8 月(第6回)→平成 28 年 2 月(第7回:今回)の順。以下同じ。

(2) 低線量の放射線によるリスクの受け止め方に関しては、「一定のリスクを受け入れられる」と回答した人、「基準値以内であっても小さなリスクでも受け入れられない」と回答した人双方とも微減し、「十分な情報がないため、リスクを考えられない」と回答した人がやや増加しました。

- ・Q20 基準値以内であっても小さなリスクでも受け入れられない :
16.6→18.9→16.4→21.0→19.6→21.2→19.4%
- ・Q20 一定のリスクを受け入れられる(「基準値以内であれば一定のリスクを受け入れる」と「殊更気にしない」の合計) : 58.6→53.8→54.5→53.5→55.8→47.2→46.1%
- ・Q20 十分な情報がないため、リスクを考えられない :
22.8→25.5→27.7→23.7→22.9→31.1→33.9%

2. 食品の購入に際しての意識

(1) 食品の産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した人の合計は微減でした。食品中の放射性物質を気にする人も微減でした。産地を気にする理由で最も多いのは、第2回目調査以降同様に、「品質(味)」でした。

- ・Q16 産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」 :
68.2→68.2→65.7→70.0→66.9→67.1→64.3%
 - ・Q17 (Q16 で産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した人で)放射性物質の含まれていない食品を買いたいから :
(※全体に対して)27.9→24.2→21.0→24.7→22.8→21.5→19.2%
 - ・Q17 (Q16 で産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した人で)産地によって品質(味)が異なるから :
(※全体に対して)27.4→31.0→29.5→31.5→31.7→33.1→31.6%
- (2) 食品中の放射性物質を気にする人のうち、福島県産品の購入をためらう人は微減でした。
- ・Q19 (Q17 で「放射性物質の含まれていない食品を買いたい」人と回答した人で)福島県産品の購入をためらう :
(※全体に対して)19.4→17.9→15.3→19.6→17.4→17.2→15.7%

3. 食品中の放射性物質の基準値や出荷制限に関する意識や理解

(1) 基準値内でも放射性物質の含有量が低いものを希望する人は横ばいでした。また、「基準値はもっと厳しくするべきだ」と回答した人は微減でした。

- ・Q12 基準値以内であってもできるだけ放射性物質の含有量が低いものを食べたい :
50.9→46.4→42.7→47.3→44.4→41.8→41.1%
- ・Q12 基準値はもっと厳しくするべきだ :
21.3→23.5→20.3→22.5→18.5→23.8→21.8%

(2) 基準値を超える食品が確認された市町村では出荷制限等が行われることを知っている」と回答した人はやや減少しました。また、「検査が行われていることを知らない」

と回答した人は微増しました。

- ・Q13 基準値を超える食品が確認された市町村では、他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されないようにしていることを知っている :

58.8→52.8→48.7→54.1→55.2→45.2→42.2%

- ・Q13 検査が行われていることを知らない :

22.4→26.1→26.9→25.9→24.5→34.7→36.7%

IV. 調査結果の総括と消費者庁等の取組

これまでの6回の調査と同様に、今回の調査結果からも、食品と放射能に関して消費者は一定程度の知識を有し、一定程度の理解が消費者から得られていることがうかがえます。また、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいことを一つの理由として食品の産地を気にしている人」は、調査開始以来、徐々に減少しています。

しかしながら、全体の傾向としては、東京電力福島第一原子力発電所の事故から5年近くの時間が経過し、食品と放射能に関する消費者の有する知識や理解の度合いが低下していることが示されています。例えば、「検査が行われていることを知らない」と回答した人は微増しています。併せて、低線量放射線リスクの受け止め方について、「十分な情報がないため、リスクを考えられない」という回答がやや増加しています。どちらも今回は、これまでで最も高い値となっています。

このような状況を踏まえ、消費者庁においては、引き続き、関係省庁及び地方公共団体との連携の下、リスクコミュニケーションの実施や理解に資する各種の冊子の発行等により、消費者が自らの判断により適切な消費を実行するために必要な、食品中の放射性物質に関する正確な情報発信に積極的に取り組んでまいります。

(以上)

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第7回)

平成 28 年 3 月 10 日
消費者理解増進チーム

1. 調査概要

(1) 調査目的

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、これまでに類を見ない大規模なものであり、多くの国民に不安を与えている。科学的知見に基づき食品中の放射性物質に関する基準値が設定され、合理的な検査体制の下、食品の安全が確保されているにもかかわらず、被災県産の農作物を中心に買い控える等の消費行動が見られる状況である。

そこで、福島県を含めた被災県の農林水産物等について、消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容を始めとする各般の風評被害対策及び消費者理解の増進に関する取組に役立てることを目的に、7回目の調査を行った。

(2) 調査期間・対象・調査方法・対象地域

- ① 実施期間：(第7回)平成28年2月4日(木)～9日(火)
(第6回)平成27年8月11日(火)～17日(月)
(第5回)平成27年2月6日(金)～12日(木)
(第4回)平成26年8月25日(月)～31日(日)
(第3回)平成26年2月14日(金)～19日(水)
(第2回)平成25年8月24日(土)～28日(水)
(第1回)平成25年2月14日(木)～15日(金)
- ② 調査対象：20～60代の男女、インターネットモニター(有効回答数5,176人)
- ③ 調査方法：インターネット調査
- ④ 対象地域：被災県及び被災県産農林水産物の主要仕向先県等
(岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)

2. 回答者の属性(Q2～8)

第1回調査と第2回調査は異なる母集団である。

第3回調査の回答者のうち3,413人が第2回からの継続回答者である。

第3回調査と第4回調査は異なる母集団である。

第5回調査の回答者のうち3,959人が第4回からの継続回答者である。

第5回調査と第6回調査は異なる母集団である。

第7回調査の回答者のうち3,367人が第6回からの継続回答者である。

① 性別(N=5,176)(Q2)

男性50.4% 女性49.6% (第1回～第6回と同じ回答内訳。)

② 年齢(N=5,176)(Q3):20～60代の男女

男性					女性				
20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代
8.3%	10.9%	11.3%	9.3%	10.5%	8.2%	10.8%	10.8%	9.0%	10.9%

(第1回～第6回と同じ回答内訳。)

③ 居住地(N=5,176)(Q4)

岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	兵庫県
1.9%	3.5%	2.8%	4.4%	11.0%	9.5%	20.9%	13.8%	11.0%	13.1%	8.1%

(第1回～第6回と同じ回答内訳。)

④ 同居家族(回答はいくつでも)(N=5,176)(Q8)

	第1回 (H25.2)	第2回 (H25.8)	第3回 (H26.2)	第4回 (H26.8)	第5回 (H27.2)	第6回 (H27.8)	第7回 (今回)
乳幼児がいる	12.1%	8.9%	8.2%	12.0%	11.8%	9.9%	10.8%
小学生がいる	10.2%	9.1%	9.6%	9.0%	8.9%	8.6%	9.4%
中学生がいる	5.9%	5.4%	5.2%	5.6%	5.6%	5.4%	5.4%
高校生又は高校生相当の年齢の方がいる	7.0%	6.3%	6.3%	7.1%	7.0%	7.2%	6.6%
65歳以上の方がいる	20.6%	23.0%	24.5%	25.3%	26.2%	24.1%	24.0%
上記に当てはまる同居者はいない	54.8%	56.0%	54.8%	51.1%	50.7%	53.7%	52.9%

⑤ 職業(N=5,176)(Q5)

	第1回 (H25.2)	第2回 (H25.8)	第3回 (H26.2)	第4回 (H26.8)	第5回 (H27.2)	第6回 (H27.8)	第7回 (今回)
会社員(管理職以外の正社員)	23.4%	23.8%	24.0%	24.1%	24.6%	25.6%	25.9%
会社員(管理職)	6.4%	5.8%	5.9%	5.4%	5.5%	5.6%	6.0%
会社役員、経営者	2.5%	1.7%	2.0%	1.4%	1.4%	1.6%	1.7%
派遣、契約社員	5.3%	7.0%	6.4%	6.1%	5.7%	5.9%	6.4%
公務員、非営利団体職員	2.8%	2.9%	3.0%	3.3%	3.4%	2.5%	2.6%
教職員、講師	1.8%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%
医療専門職(医師、看護師、療法士など)	2.1%	2.0%	1.9%	1.6%	1.6%	1.5%	1.6%
その他専門職(弁護士、会計士、税理士など)	0.9%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.4%	0.5%
農林業	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%
漁業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
自営業(農林漁業以外)	5.4%	6.0%	6.3%	4.7%	4.6%	5.2%	5.2%
SOHO	0.8%	1.1%	1.0%	0.8%	1.0%	1.1%	1.1%
パート、アルバイト、フリーター	13.5%	13.5%	13.1%	13.7%	13.8%	13.4%	13.0%
内職	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
専業主婦/主夫	19.7%	16.7%	17.0%	19.6%	19.0%	19.5%	18.9%
大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生	4.5%	2.4%	2.2%	3.7%	3.7%	2.3%	2.5%
高校生	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無職、定年退職	8.9%	12.6%	13.0%	11.5%	11.2%	11.8%	11.3%
その他の職業	1.6%	1.9%	1.9%	1.7%	1.9%	1.7%	1.4%

※ Q1は消費者庁の消費行動・意識の実態調査であることの確認である(結果省略)。

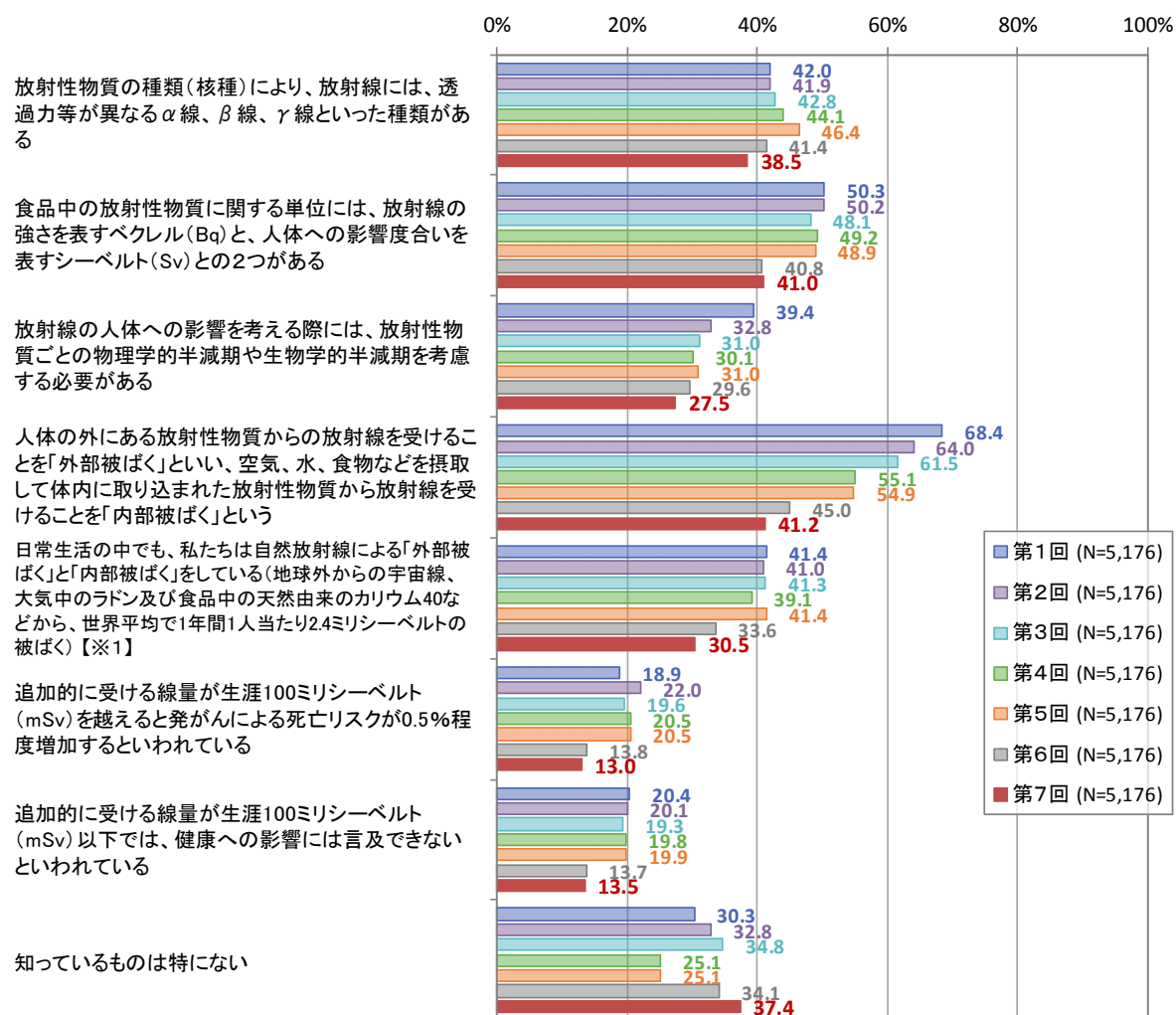
Q6は回答者の婚姻の有無、Q7は同居人数である(結果省略)。

3. 意識調査 結果グラフ

Q9 放射線、放射性物質、放射能について、あなたが知っていることをお答えください。
(回答はいくつでも) (N=5,176)

放射線等に関する基礎的な知識については、前回(平成27年8月。以下同じ。)と比べ、知っているとの回答がほぼ全ての選択肢においてやや減少又は横ばいであった。「知っているものは特になし」との回答はやや増加した。

知られている事柄のうち、「人体の外にある放射性物質からの放射線を受けることを「外部被ばく」といい、空気、水、食物などを摂取して体内に取り込まれた放射性物質から放射線を受けることを「内部被ばく」という」に關しての認知が前回同様に最も高かったが、その回答割合はやや減少した(45.0%→41.2%)。「追加的に受ける線量が生涯100ミリシーベルト(mSv)を越えると発がんによる死亡リスクが0.5%程度増加するといわれている」(13.8%→13.0%)や、「追加的に受ける線量が生涯100ミリシーベルト(mSv)以下では、健康への影響には言及できないといわれている」(13.7%→13.5%)はこれまで同様低い認知であった。



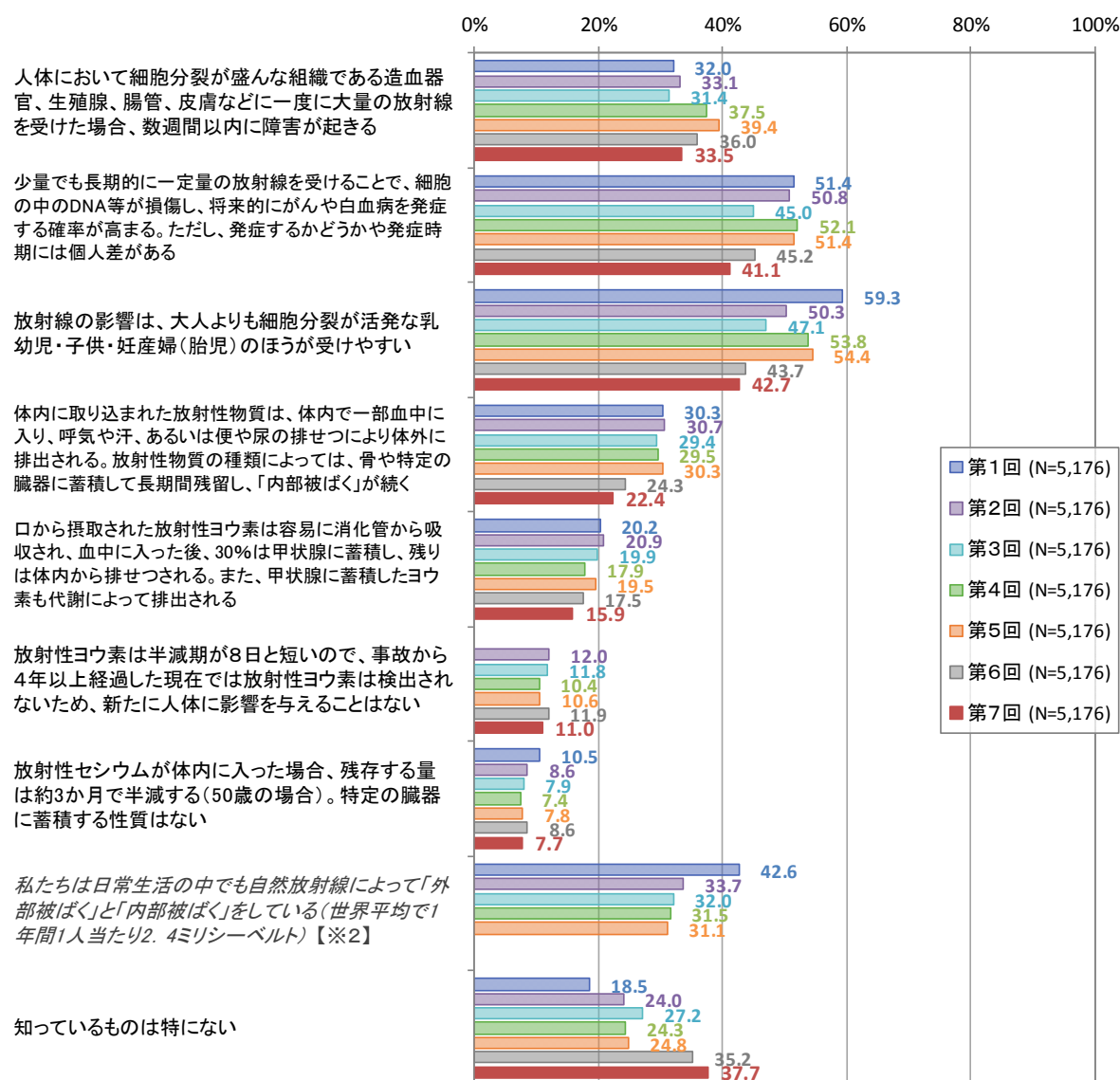
【※1】第5回までの選択肢は、「地球外からの宇宙線や大気中のラドンに加え、食品中の天然由来のカリウム40などから、私たちは自然放射線を受けている」。

Q10 放射線が人体に与える影響について、あなたが知っていることをお答えください。
(回答はいくつでも) (N=5,176)

放射線による人体影響に関する知識については、前回と比べ、知っているとの回答が全ての選択肢でやや減少又は横ばいであった。「知っているものは特にない」との回答は微増した。

多くの人が知っている「少量でも長期的に一定量の放射線を受けることで、細胞の中の DNA 等が損傷し、将来的にがんや白血病を発症する確率が高まる。ただし、発症するかどうかや発症時期には個人差がある」(45.2%→41.1%)は減少した。

他方、「放射線の影響は、大人よりも細胞分裂が活発な乳幼児・子供・妊産婦(胎児)の方が受けやすい」(43.7%→42.7%)は、横ばいであった。また、「放射性セシウムが体内に入った場合、残存する量は約3か月で半減する(50歳の場合)。特定の臓器に蓄積する性質はない」(8.6%→7.7%)も横ばいであった。

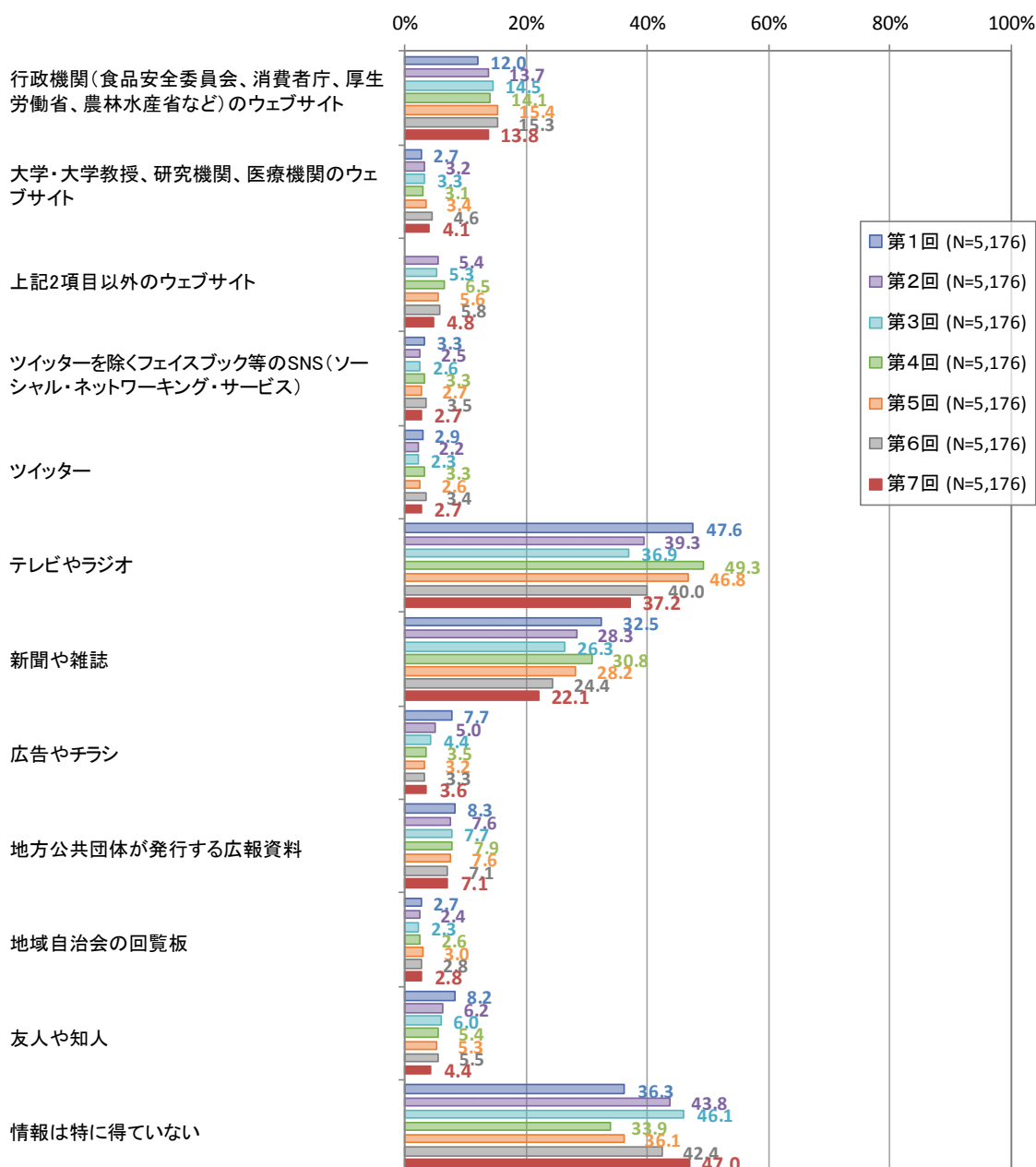


【※2】第5回までの選択肢。第6回からはQ9の選択肢に統合

Q11 現在、検査において基準値を超える放射性物質が検出された食品が見つかった場合には、地域的な広がりやを考慮して出荷制限が行われます。あなたは、このような出荷制限されている食品の品目と地域についての情報をどこから得ていますか。(回答はいくつでも) (N=5,176)

出荷制限に関する情報の入手元については、これまでと同様に「テレビやラジオ」(40.0%→37.2%)や、「新聞や雑誌」(24.4%→22.1%)から得ているとの回答が他の項目に比べ多かったが、その回答割合は、引き続き、微減傾向にある。また、「情報は特に得ていない」(42.4%→47.0%)との回答は増加し、これまでで最も高くなった。

「行政機関(食品安全委員会、消費者庁、厚生労働省、農林水産省など)のウェブサイト」(15.3%→13.8%)や「地方公共団体が発行する広報資料」(7.1%→7.1%)は、低いながら堅調に推移している。

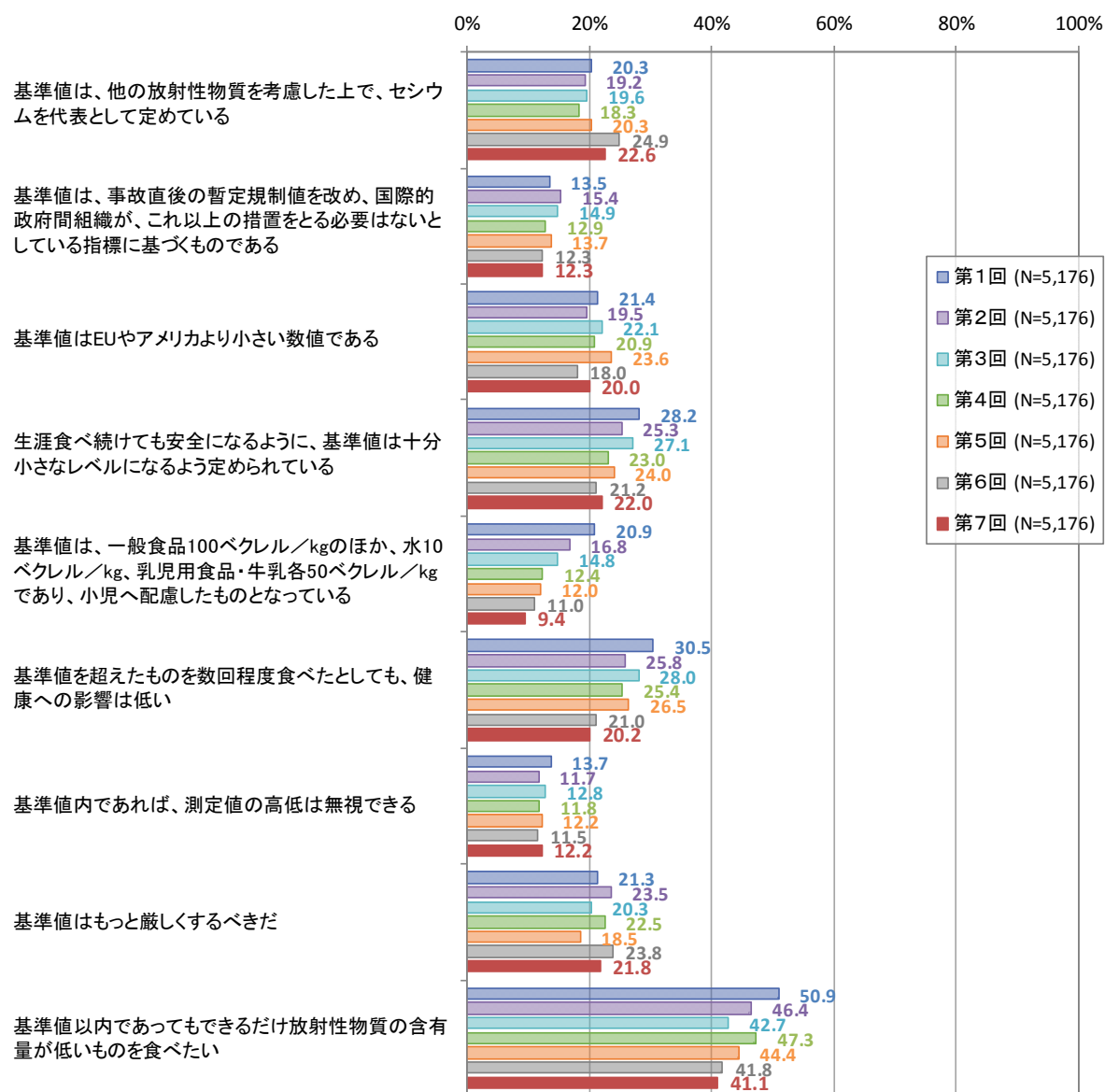


Q12 食品中の放射性物質の基準について、あなたが知っていることや思っていることをお答えください。(回答はいくつでも) (N=5,176)

現在の食品中の放射性物質の基準について、前回と比べ、「基準値は、他の放射性物質を考慮した上で、セシウムを代表として定めている」(24.9%→22.6%)と、「基準値はもっと厳しくすべきだ」(23.8%→21.8%)との回答がそれぞれ微減した。

一方、「基準値はEU やアメリカより小さい数値である」(18.0%→20.0%)との回答は微増した。

「基準値以内であってもできるだけ放射性物質の含有量が低いものを食べたい」(41.8%→41.1%)との回答が前回と同じく最も多くなった。「基準値は、一般食品 100 ベクレル/kg のほか、水 10 ベクレル/kg、乳児用食品・牛乳各 50 ベクレル/kg であり、小児へ配慮したものとなっている」(11.0%→9.4%)との回答は微減となり 1 割を切った。

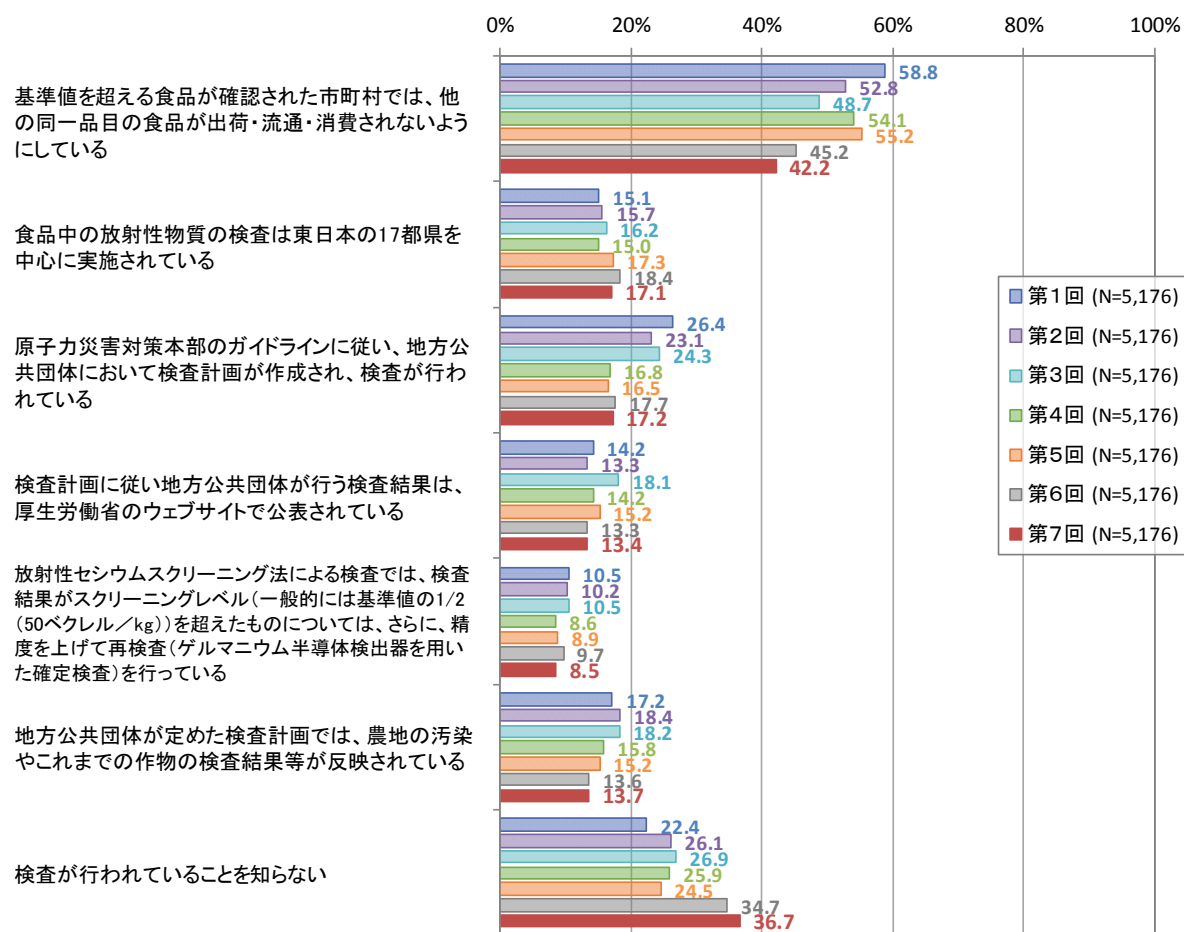


Q13 食品中の放射性物質の検査の情報について、あなたが知っていることをお答えください。(回答はいくつでも)(N=5,176)

食品中の放射性物質の検査情報について、最も知られているのは、これまで同様に、食品の出荷制限等に関する選択肢の「基準値を超える食品が確認された市町村では、他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されないようにしている」(45.2%→42.2%)であるが、その回答割合はやや減少した。

他の回答はほとんどで横ばいであった。他方、「検査が行われていることを知らない」(34.7%→36.7%)は微増した。

最も知られていないのは、前回と同じく「放射性セシウムスクリーニング法による検査では、検査結果がスクリーニングレベル(一般的には基準値の1/2(50ベクレル/kg))を超えたものについては、さらに、精度を上げて再検査(ゲルマニウム半導体検出器を用いた確定検査)を行っている」(9.7%→8.5%)であった。

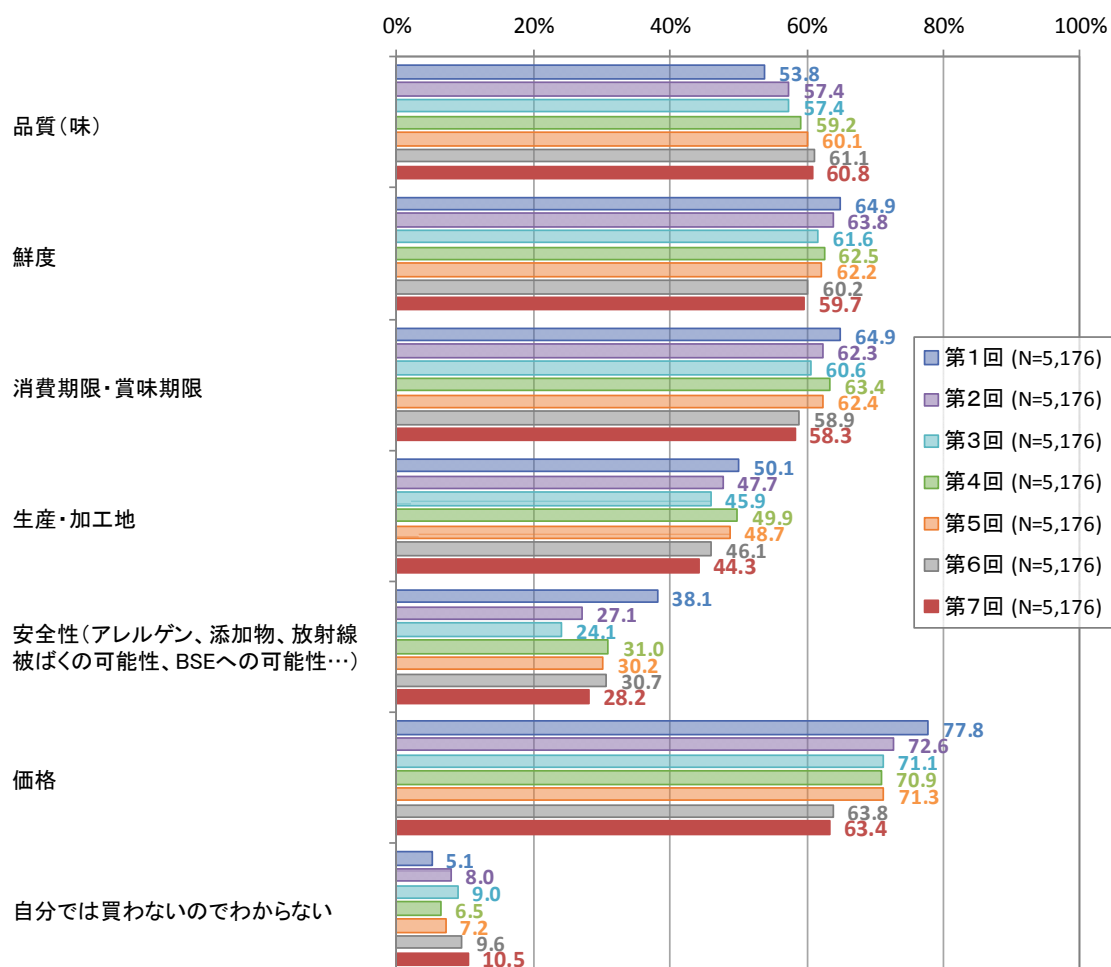


Q14 あなたの御家庭では、主に食品を買っているのはどなたですか。(回答は1つ)
(N=5,176)

	第1回 (H25年2月)	第2回 (H25年8月)	第3回 (H26年2月)	第4回 (H26年8月)	第5回 (H27年2月)	第6回 (H27年8月)	第7回 (今回)
あなた御自身	60.5%	57.0%	56.6%	57.8%	58.3%	59.6%	58.7%
あなた以外の御家族	39.5%	43.0%	43.4%	42.2%	41.7%	40.4%	41.3%

Q15 あなたは、食品を買うとき、何を重視していますか。(回答はいくつでも)
(N=5,176)

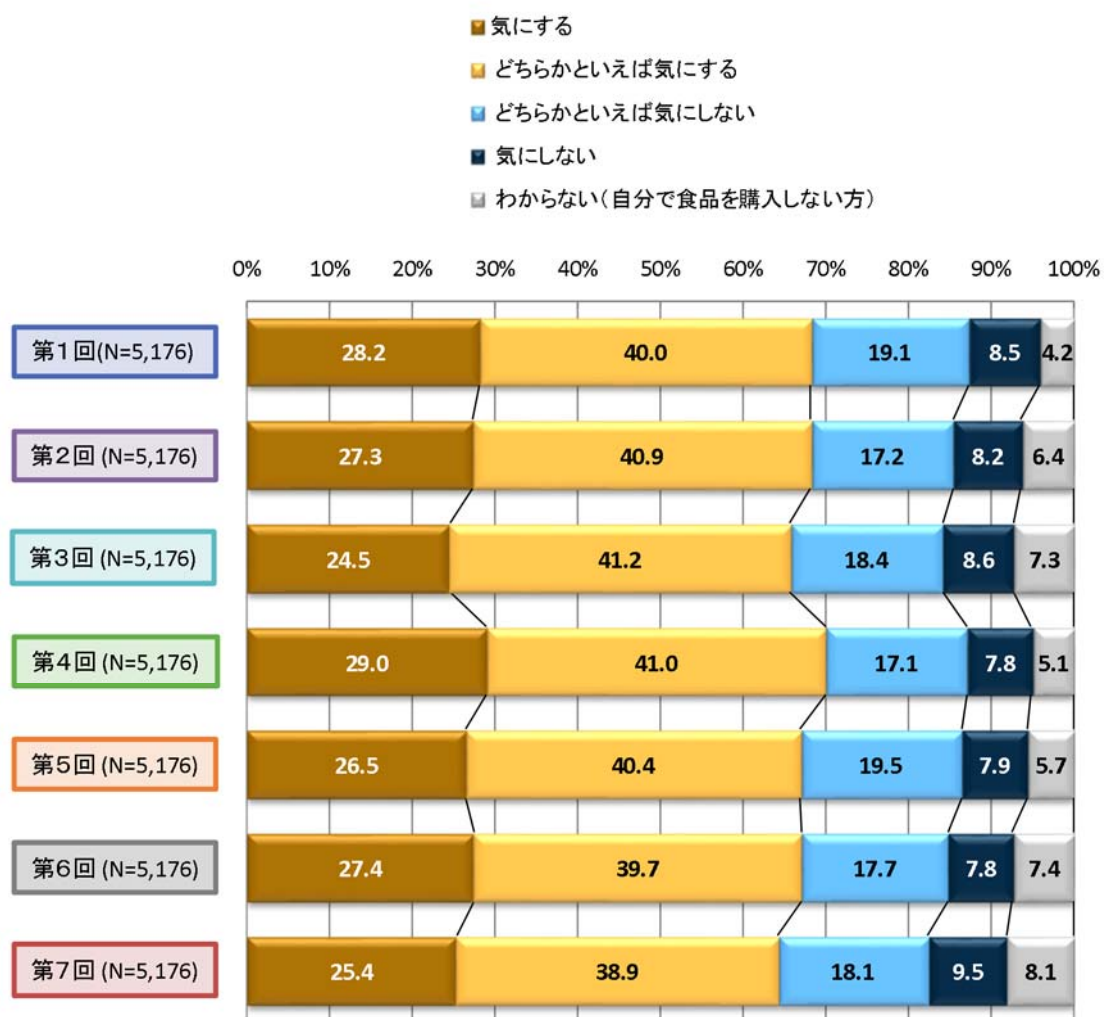
食品購入時の動機については、「価格」(63.4%)、「品質(味)」(60.8%)、「鮮度」(59.7%)、「消費期限・賞味期限」(58.3%)の順で回答が多かった。



Q16 あなたは、普段の買い物で食品を購入する際に、その食品がどこで生産されたかを気にされますか。(回答は1つ) (N=5,176)

前回と比べ、食品購入時に産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」との回答の合計はやや減少であった(67.1%→64.3%)。

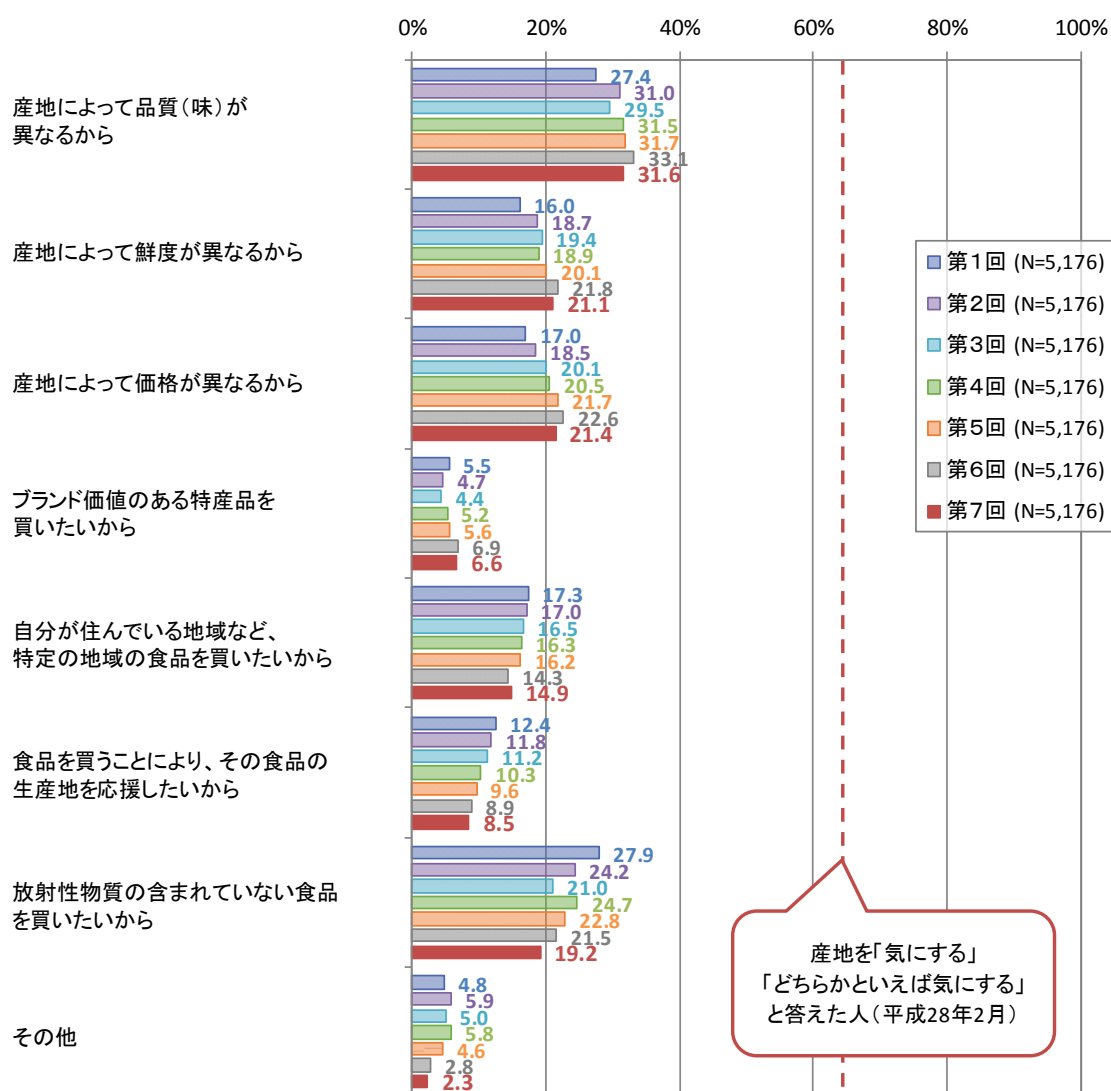
一方、「どちらかといえば気にしない」又は「気にしない」との回答の合計は微増した(25.5%→27.6%)。



Q17 普段の買い物で食品の生産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答された方にお聞きします。あなたが、その食品がどこで生産されたかを気にされるのは、どのような理由からでしょうか。(回答はいくつでも)(第7回n=3,323)

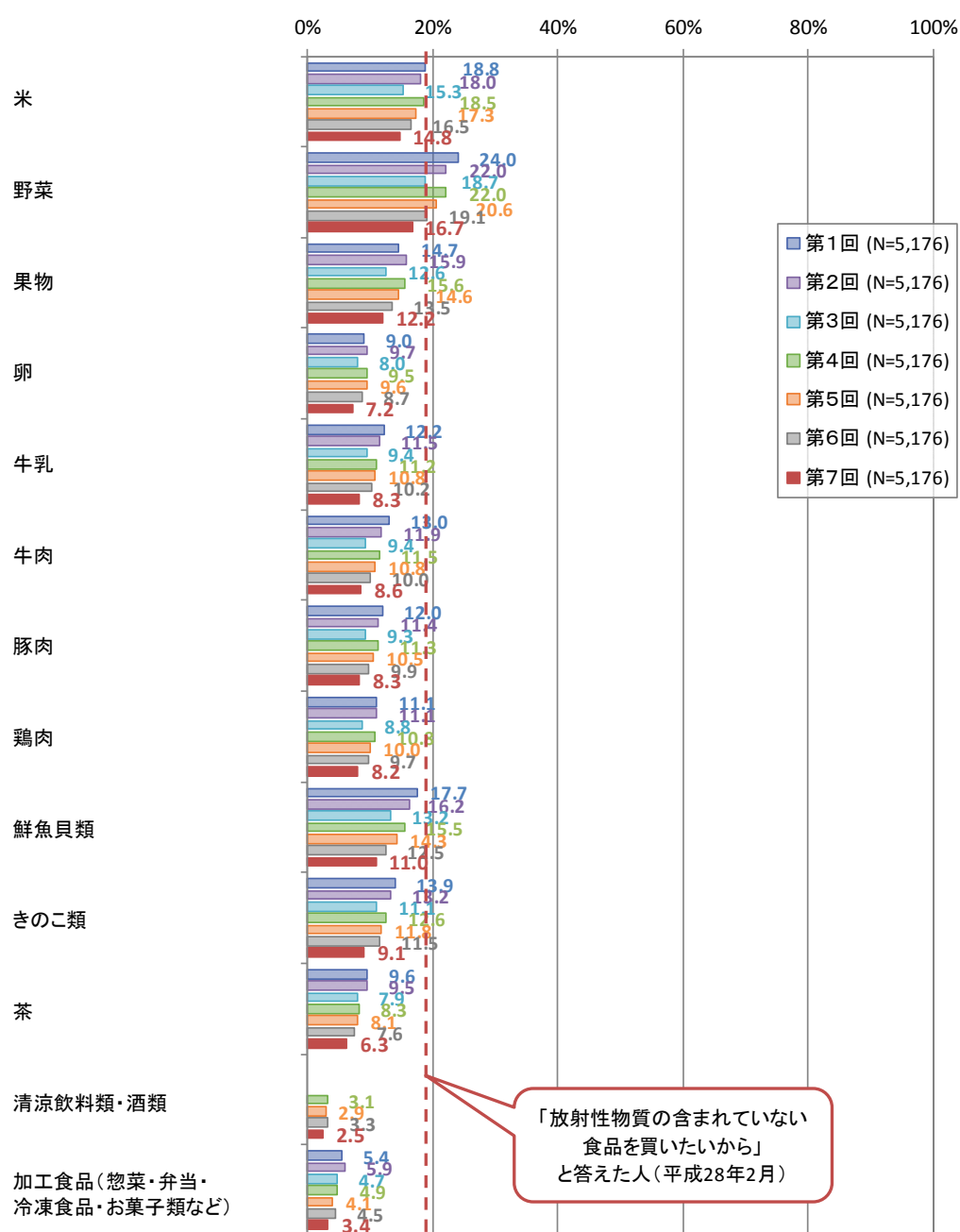
Q16(N=5,176)で、産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した 3,323 人(第1回は 3,531 人、第2回は 3,528 人、第3回は 3,402 人、第4回は 3,625 人、第5回は 3,465 人、第6回は 3,472 人)について、その理由は、前回と同じく「産地によって品質(味)が異なるから」との回答が最も多く、回答者全体(N=5,176)に対して 31.6%(Q17 回答者内(n=3,323)では 49.3%)、次いで「産地によって価格が異なるから」との回答が回答者全体に対して 21.4%(同 33.4%)の順で多かった。

「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」との回答は第一回調査では最も多かったがその後暫時順番を下げ、今回は前回と同じ4番目であった。



Q18 普段の買い物で食品の生産地を気にする理由として、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きます。あなたが、特に産地に注意している食品を次の選択肢から選んでください。(回答はいくつでも)
(第7回 n' =993)

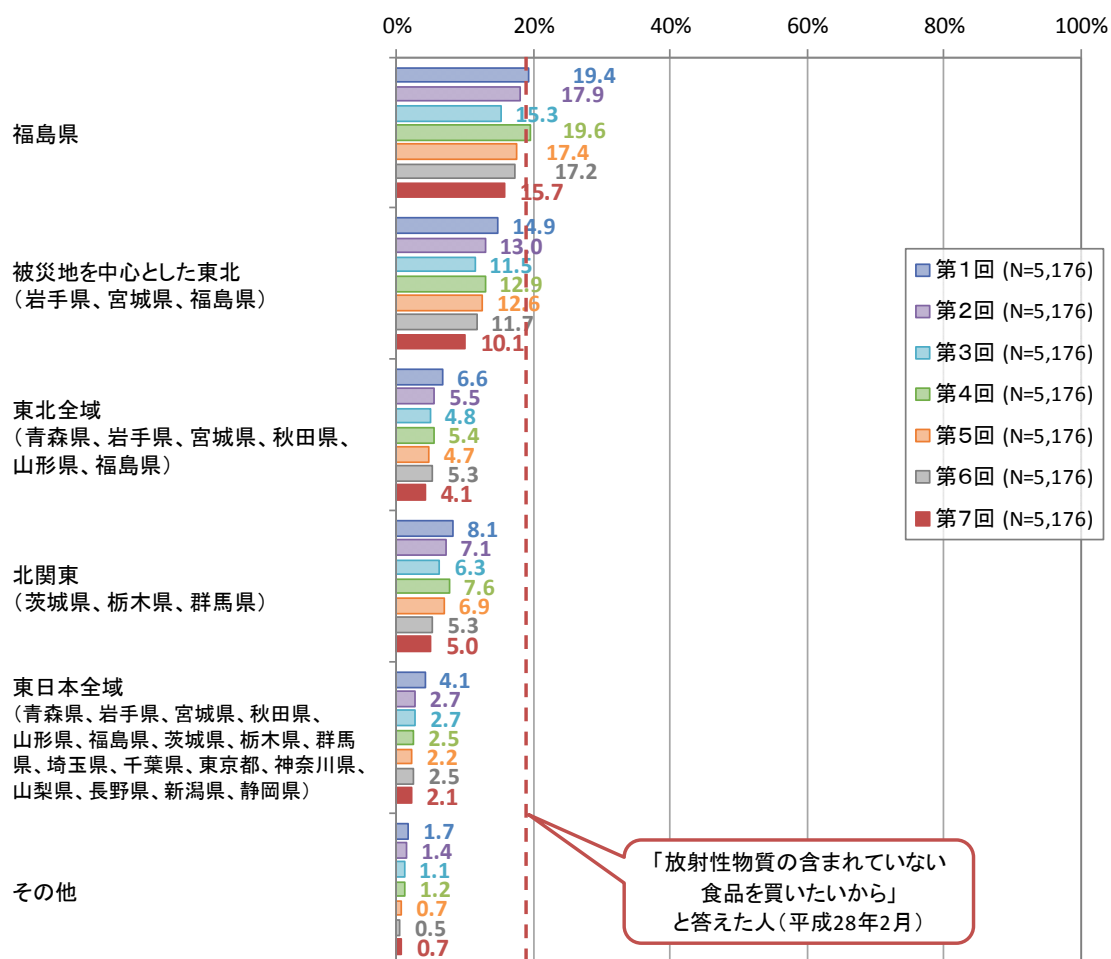
Q17(n=3,323)で「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した 993 人(第1回は 1,443 人、第2回は 1,255 人、第3回は 1,086 人、第4回は 1,279 人、第5回は 1,182 人、第6回は 1,113 人)について、産地に注意している食品は、「野菜」と回答した人が回答者全体(N=5,176)に対して 16.7%で最も多く(Q18 回答者内(n' =993)では 87.2%)、「米」が 14.8%(同 77.1%)、「果物」が 12.2%(同 63.4%)、「鮮魚貝類」が 11.0%(同 57.4%)と続き、前回と同じ順であった。



Q19 普段の買い物で食品の生産地を気にする理由として、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きます。あなたが、食品を買うことをためらう産地を次の中から選んでください。(回答はいくつでも)
(第7回 n' = 993)

Q17(n=3,323)で「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した 993 人(第1回では 1,443 人、第2回では 1,255 人、第3回では 1,086 人、第4回では 1,279 人、第5回では 1,182 人、第6回 1,113)について、購入をためらう産地は「福島県」と回答した人は回答者全体(N=5,176)に対して 15.7%(Q19 回答者内(n' = 993)では 82.1%)であり、微減となった。

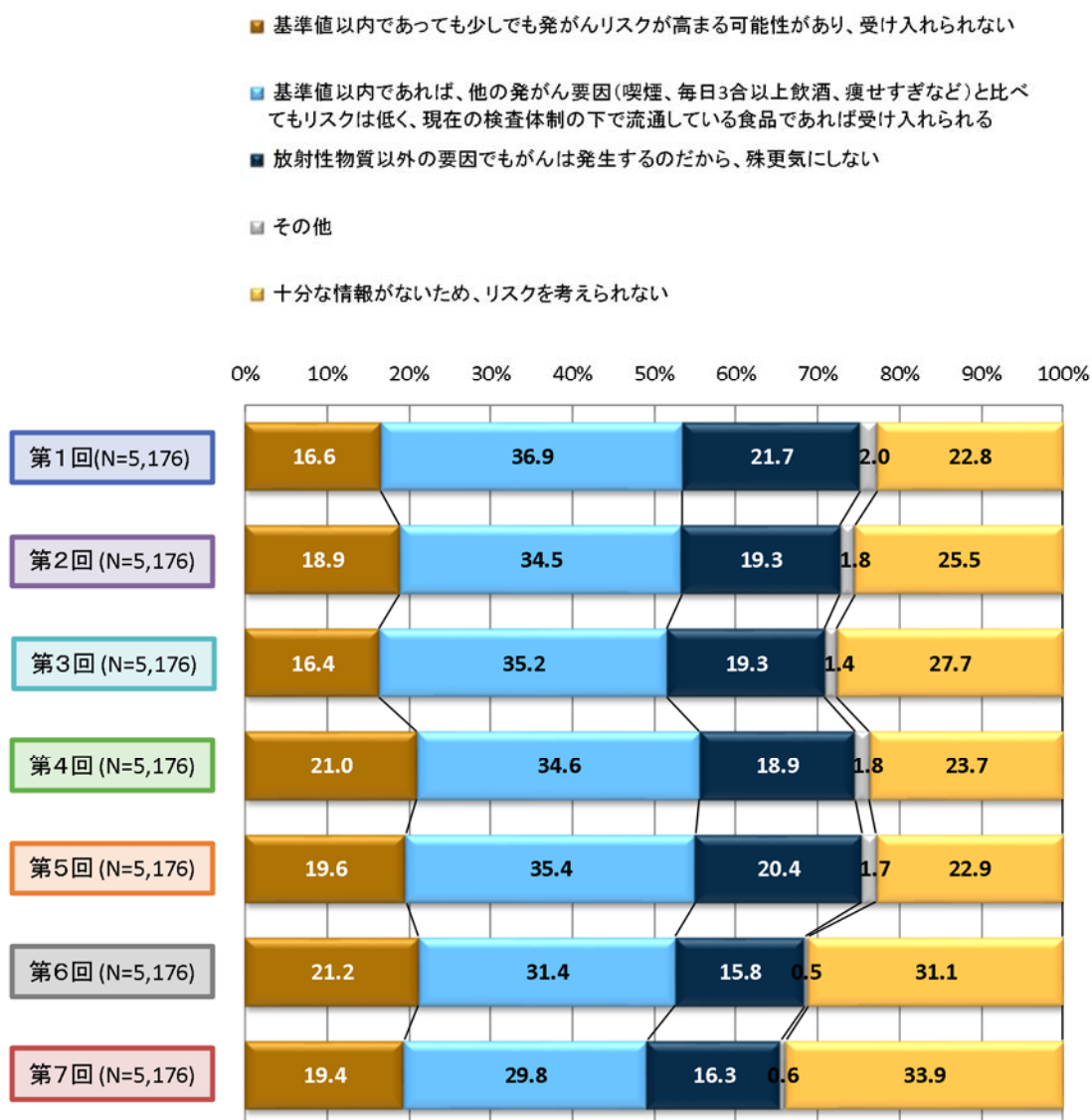
「被災地を中心とした東北(岩手県、宮城県、福島県)」が 10.1%(同 52.5%)、「北関東(茨城県、栃木県、群馬県)」が 5.0%(同 25.9%)、「東北全域(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)」が 4.1%(同 21.6%)であった。



Q20 あなたは、放射線による健康影響が確認できないほど小さな低線量のリスクをどう受け止めますか。(回答は1つ) (N=5,176)

低線量の放射線リスクの受け止め方について、「基準値以内であれば、他の発がん要因(喫煙、毎日3合以上飲酒、痩せすぎなど)と比べてもリスクは低く、現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる」が29.8%、「放射性物質以外の要因でもがんは発生するのだから、殊更気にしない」が16.3%であり、合わせると、一定のリスクを受け入れられる人は46.1%であり、前回と比べ横ばい傾向を示している。

一方、小さなリスクでも受け入れられないとする「基準値以内であっても少しでも発がんリスクが高まる可能性があり、受け入れられない」(21.2%→19.4%)との回答は微減する一方、「十分な情報がないため、リスクを考えられない」(31.1%→33.9%)との回答がやや増加し、これまでで最も高い値となった。



(以上)